



14人の議員勢ぞろい



「2015年度京都市予算編成に対する要求書」を提出(11月27日)

市政を動かす。

No.417
11月市会
11/25~12/22
(12/2~12/14 休会)

日本共産党京都市会議員団は、次の見解を発表しました。

本会議代表質問	2
終了本会議討論	6
本会議討論	8
11月市会を終えて	10
各議員から一言	12

くらし第一、政治の流れを変える年に
今年もがんばります

新しい年が明けました。昨年、消費税8%増税や集団的自衛権行使容認の閣議決定強行と、安倍内閣の暴走政治が加速する一方、原発再稼働や米軍新基地建设に反対する運動など、国民のたたかいは大きく前進した1年でした。12月の総選挙で、国民のたたかいと結びついた日本共産党が大きく躍進したことも、政治の流れを変える展望を示しました。

今春にはいつせい地方選挙、来年年明けには京都市長選挙が行われます。政府が「増税不況」と格差拡大をもたらした「アベノミクス」を継続し、社会保障切りすてをすすめる中で、住民のいのちとくらしを守る地方自治体の役割が問われています。

日本共産党市会議員団は、敬老乗車証の改悪など「京プラン」実施計画の具体化に反対し、身近で切実な願いを実現するため、今年もみなさんとごいっしょに力いっぱいがんばります。

市政に対するご意見をお寄せください

日本共産党京都市会議員団

京都市議団

検索

ツイッターで京都市政の最新動向を発信しています。@cpkyoto フォローしてください。QRコードはこちら→





北山 ただお 議員

北山ただお議員は、11月28日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

消費税増税は先送りではなく、中止を 中小企業振興基本条例、公契約条例の制定を 「戦争する国づくり」に反対を

消費税10%増税は 先送りではなく中止を

北山議員は、「アベノミクス」は格差拡大を招き、京都経済も深刻な実態に立ち至っていること、政府に対して、消費税の10%増税は先送り実施ではなく中止を求めべき、と質しました。市長は答弁に立たず、財政担当局長が、「社会保障に要する財源を安定的に確保していくために行うもの」などと政府のごまかしの主張を繰り返しました。また、外形標準課税の対象拡大について、副市長は、「中小企業の経営に影響を与える恐れがあり、慎重な検討と配慮を求める」と答弁しました。

京都経済の再生のための 3つの提案

北山議員は、地域経済の再生に向け、3つの提案を行いました。第一に「中小企業振興基本条例」の制定は、京都経済の厳しい今こそ具体化すべき。第二に、全国に広がる「住宅リフォーム助成制度」の効果は証明済みであり、また、高崎市の「商店リフォーム助成制度」は、

た、府の管理河川について抜本的な浸水対策を早急に取り組むように要請している」と答弁しました。

バス待ち環境の改善、 市内一円を均一区間に

北山議員は、バス停のベンチや上屋の設置、バス接近表示システム200基設置の計画達成などバス待ち環境の改善、市内一円を均一区間に設定してサービスの拡大を図り、一日乗車券や企画券が利用できるように要望しました。

民間バス地域における サービス拡大を

北山議員は、市バスが走っていない山科区について、鏡山地域で実現した路線のダイヤ増や小金塚でのバス路線設置、山科東部や南西部などにおけるバス路線の設定など住民の声が実現されるよう区役所、交通局、都市計画局などの努力を求めました。副市長は、「交通事業者区役所など関係機関で『山科区公共交通利用促進協議会』を設置しており、地域と一体となった取り組みを進める」と答弁しました。

実効ある車の乗り入れ規制

北山議員は、「歩くまち・京都」総合交通戦略で、自動車分担率を20%に引き下げることを目標に取り組んでいるが、肝心なことはいかにして車の乗り入れを

全国的にも注目を集めており、今こそ制定すべき。第三に「公契約条例」は市長公約であり、待ったなしの課題、早期に制定することを求めました。

副市長は、「中小企業振興基本条例は、他都市の事例を検証しながら検討を進める。リフォームについては、耐震化・省エネ化など政策上の重要度・緊急度を優先的に取り組んでいる」との答弁にとどまりました。また、公契約条例について、財政担当局長は、「中間報告を公表した。団体・関係者の意見を聴き検討を深めている」と述べました。

土砂災害対策、河川改修など 安全な山科区を

北山議員は、昨年の台風18号による山科区での大きな被害は、京都府の管理河川の四ノ宮川、安祥寺川、旧安祥寺川の氾濫と浸水が原因であったと指摘。四ノ宮川の改修率が0%であることなど、住民から怒りの声が上がっており、京都府に対して、改修を早めるよう要望し、一日も早く安全な山科にしていくことを求めました。市長は、「台風18号の浸水被害に対して、直ちに京都府に対策を求め

規制できるかという事であり、実効あるものになっていない、と指摘。市民・利用者などの声をきちんと制度的に聞く場を設けていくべきと提案しました。交通政策監は、「自動車分担率は、平成12年度の28%から24%へと減少している。四条通の整備も開始し全国でも先進的な取り組みを行っており、『歩くまち・京都』推進会議において議論をする」と述べました。

日本を「戦争する国」にするな 集団的自衛権行使容認の閣議決定 の撤回、特定秘密保護法について

北山議員は、集団的自衛権行使容認の閣議決定について、消防や交通、上下水道、医療、保健所、などが総動員されるものであり、戦争への道に無関係という態度は許されない、市長は閣議決定の撤回を求めるべき、と迫りました。更に、国民の反対の声を押し切って強行された特定秘密保護法は12月10日から施行すると決定しているが、地方自治体に対しても情報が届かず、市民も自治体も知らぬ間に戦争に引き込まれてしまうこととなるもので、反対すべきと求めました。

副市長は、「今後、関連法案が審議される際には慎重かつ丁寧な議論が必要。特定秘密保護法についても検証・監察する仕組みを十分に機能させることが重要」などと他人事のような答弁を行いました。

原発再稼働に反対を 公営保育所のさらなる民間移管は中止せよ 学校給食の改善、左京区役所への公共交通の確保を



加藤 あい 議員

加藤あい議員は、11月28日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

原発再稼働はやめるべき

加藤議員は、国が再稼働を狙う川内原発について、危険な火山地帯の上であり、再稼働に反対の声をあげることを求めるとともに、隣接する自治体が「周辺自治体の同意なしに再稼働すべきでない」と声をあげていることについて、市長はどのように考えるのかと質しました。

副市長は、必要性・安全性に加え、「30km圏内のUPZを含む関係自治体及び住民への十分な説明と理解が必要」との認識を示し、「市独自に、また、関西広域連合の一員として国に申し入れている」と答弁しました。

加藤議員は、避難計画を審査対象に含むよう求めるべきと主張し、事故の際に可能な限り被害を少なくする避難計画を策定する必要があるとして、京都市全域を対象とした計画を一刻も早く策定するよう求めました。

副市長は、「本市の避難計画はUPZ地域を対象に策定。その他の地域については、ブルームの影響を考慮した原子力規制委員会の検討結果をふまえて適切によう求めました。」と答弁しました。

副市長は、「民間でできることは民間で」と強調し、「市営保育所の障害児加配のあり方も見直しつつ、民間園の職員加配を充実する。子育て支援拠点事業の機能強化をはかる」と述べ、市民の要望に背き移管をすすめる態度を示しました。

アルマイト食器からの改善へ

加藤議員は、今治市での取り組みを紹介した上で、地産地消の学校給食を更に大きくすすめるために、教育委員会、産業観光局など、全市あげての仕組みづくりを検討するよう求めました。また、学校給食における和食の検討会議の意見をふまえて市民が求めてきた学校給食の食器の改善方向も示されたことを受け、アルマイト食器からペン食器などへの全校更新の計画をもつこと、地場産業の業界とも連携し、清水焼食器などの導入等を積極的に進めること、中学校給食は自校方式の全員給食とすることを求めました。

対応する」との答弁にとどまりました。

「京プラン」実施計画は市民負担増と公的責任の後退

加藤議員は、「京プラン」実施計画ですすんだのは「持続可能な財政と制度」を口実にした市民負担の増加と、「民間でできるものは民間で」とする公的責任の放棄だと指摘。保育料の値上げやリハビリセンター附属病院の廃止など、市民生活を守る点で大幅な後退となっているのは明らかだと厳しく批判し、市長の認識を質しました。

市長は、「効率的な職員配置や徹底した事業見直しで財源を捻出し、福祉・教育を充実させてきた。いのちとくらしを守る取り組みを前進させた」と強弁しました。

公営保育所の民間移管は中止せよ

加藤議員は、新たに6カ所の公営保育所の民間移管方針が発表されたが、審議会の一部でも異論続出、パブリックコメントでも反対の声が圧倒的、短期間に署名が1万4千筆と多くの反対意見が出さ

教育長は、「アルマイト食器から、より味わいを感じることができる食器へ更新を検討する」と答弁。長年にわたる保護者や子どもたちの要望が実現する方向が示されました。中学校給食については「自校調理の全員給食は全く考えていない」と冷たい答弁でした。

北泉通への架橋はやめよ 左京区役所への公共交通の確保を



加藤議員は、地元左京区の問題について質問。北泉通の新たな橋について、強行すれば将来に大きな禍根を残すと指摘し、要望の強い河合橋の安全対策を優先せよと迫りました。さらに、左京区の住民アンケートで、移動に困る場所のトップが「区役所」だと指摘。シャトルバスなど、一刻も早い改善を求めました。

建設局長は、北泉通の架橋について整備に全力で取り組むと強弁。交通局長は、「シャトルバスは、運行に見合う利用が見込めず、創設はむずかしい」と区民の切実な要求に背を向けました。

京都会館再整備と京都駅南口駅前広場の整備事業の増額は問題

西野さち子議員が補正予算に賛成討論



西野議員は、職員の給与改定は人事委員会勧告にもとづいており賛成するが、国民の実質賃金が16カ月も下がり続けている中で、市会議員の期末手当引き上げはすべきでないと言張。党議員団は、議員報酬の3割カットを引き続き提案していると述べました。西野議員は、京都会館再整備事業は9億1500万円も増額し、解体費用と合わせ

ると113億円にもなると指摘。外観や建物価値を残すというイコモスからの警告や市民の声を聞かずに、半分以上を解体・建て替える計画にしたために工事費が膨らんだと批判しました。また、京都駅南口駅前広場整備事業について、当初25億4千万円の事業計画が45億6千万円に増額している

と指摘。駅からタクシー乗り場まで、雨に濡れないための屋根等の計画は、当初から提案すべき内容であると批判しました。また、保育所持機児の解消は認可保育所の増設を行うことを中心に進めるべきだと述べました。

まちづくり条例の一部改正について

岩橋ちよみ議員が反対討論



岩橋議員は、まちづくり条例の一部改正案について、パチンコ屋、遊技場や集会所など、集客施設である建築物の対象が拡大されると、土地利用審査会の機能など審査機能が強化されること、開発事業者の見解に対して再説明の要求書を提出できることなど、この間の住民運動の前進を反映して、いくつかの改善点が見られるとしました。

その一方で、開発構想の公告・縦覧期間を3週間から2週間に短縮すること、説明会の周知範囲を従来の基準としてきた250mから100mに狭めることなど後退する問題点があり、「説明会に参加した時は、

開発事業者の立場を尊重しつつ協議等を行うよう努めなければならない」と、市民に対し開発事業者の立場の尊重を求めていることを指摘。事業者にこそ市民の立場を尊重するよう求めるべきだと批判しました。

また、岩橋議員は、2000年に大店法が廃止されて大店立地法になったことで、大型商業施設を規制するルールがなくなる流れの中で、まちづくり条例が大型店を呼び込む「商業集積ガイドプラン」と一体で制定されたものであると指摘。その後、大型商業施設の建設が進み、総売場面積の5割に迫り、商店街・小売店の減少、衰退、疲弊が進んだことをあげて、「商業集積ガイドプラン」は撤回し、まちづくり条例については、住民の立場で見直すことを強く求めました。

消費税増税と患者追いつ出しは、医療の問題解決に逆行する

玉本なるみ議員が意見書について討論



玉本議員は、国民皆保険制度の堅持、医療・介護の財源確保、医療機関の控除対象外消費税問題の抜本的解決は一致すると述べた上で、自民・公明・無所属議員提案の意見書の問題点を指摘しました。

まず、消費税増税が前提とされているが、社会保障の原則を破壊して貧困と格差を拡大させ、いっそうの受診抑制が危惧される増税は中止する立場に立つことが重要

だと述べました。

さらに、政府が進める地域包括ケアシステムは、高度急性期の病床を削減し患者を在宅へ、要支援者の訪問介護と通所介護を介護保険サービスから外し、特養ホームへの入所を要介護3以上に限定する等、国民を医療や介護から追い出すものになっていることを指摘しました。医療・介護総合法の大きな柱となっている地域包括ケアシステムは、国民の安心できる医療や介護の願いに反し、国の責任を放棄するもので、認められるものではないと厳しく批判し、日本共産党提案の意見書に賛同を求めました。

地域の中小企業振興策を求める意見書について

くらた共子議員が反対討論



くらた議員は、中小企業に対する支援が求められていることは当然と強調しつつ、自民・公明などが共同提案した意見書は、破たんしたアベノミクスの地方版である「地方創生」を進めることを前提としていると反対理由を述べました。

「地方創生」とは、過疎のまちや周辺部を「都市の集約」と称して切り捨てながら、「世界で一番大企業が活躍しやすい国」へと地方をつくりかえ、大企業のため

に雇用や医療、農業など国民の生活と権利を守ってきた規制を撤廃するのが狙いであると厳しく批判しました。

そのうえで、地域の中小企業の振興を図るためにも、消費税増税は先送り実施ではなく、きっぱり中止することが先決だと主張しました。景気を回復するためには、大企業の内部留保を活用し、労働者の賃上げ、家計所得を増やして消費をあたためることが必要であり、そのために中小企業に対する国の対策費の大幅引き上げが求められると指摘しました。さらに、2010年に閣議決定された「中小企業憲章」を国会決議とし、一日も早く本市の「中小企業振興基本条例」を制定するよう求めました。

11月市会本会議

「民営バス敬老乗車証の対象拡大」の請願採択を



玉本なるみ議員が 不採択に反対の討論

請願は、市バスが走っていない伏見区の淀池上町と下津町住民に対して、民営バス敬老乗車証の交付を求めるものです。

玉本議員は、まず、民営バス敬老乗車証の交付範囲を、バス停から住居までの距離ではなく、町内単位で決めているために、お隣同士であっても、町の境界で交付対象となるお宅と対象外になるお宅に分かれ、不公平感が生まれていると述べました。また、バス停からの距離を測る場合は、町の最も近いところを示されたが、最も遠くなる方の実際の歩行距離を測るべきと指摘しました。

また、敬老乗車証の趣旨に則って、高齢者の社会参加を促し、生きがいづくりや健康でいていただくための制度として、交付の範囲はより柔軟にすることこそ、京都市が努力すべきと指摘し、採択を求めました。

※日本共産党以外の会派・議員により、請願は不採択となりました。

11月市会終了本会議での意見書案採決結果

共：共産党、自：自民党、民：民主・都みらい、公：公明党、京：京都党、無1：清水、無2：森川

提案会派	件名	賛否 (○：賛成、●：反対)						結果
		共	自	民	公	京	無1 無2	
全議員	ヘイトスピーチ(憎悪表現)被害に対する意見書	○	○	○	○	○	○	可決
自、公、無1・2	医療制度に関する意見書	●	○	○	○	○	○	可決
共	医療制度に関する意見書	○	●	●	●	●	●	否決
自、公、無1・2	「女性が輝く社会」の実現に関する意見書	●	○	○	○	○	○	可決
自、公、無1・2	地域の中小企業振興策を求める意見書	●	○	○	○	○	○	可決

経済総務委員会

(2014年12月15日)

- 行財政局
 - 附属機関の適正な運営を図るための関係条例の整備等に関する条例の制定について
 - 当せん金付証券の発売金額について
- 総合企画局
 - 京都市大学のまち交流センター条例の一部を改正する条例の制定について
- 指定管理者の指定について
 - 請願「人種差別を禁止する法律制定の要請」
 - 陳情「参加型民主主義の実現」
- 産業観光局
 - 京都市中央卸売市場業務条例の一部を改正する条例の制定について
 - 指定管理者の指定について
 - 陳情「雇用の安定と労働者保護ルール見直し反対の要請」
- 選挙管理委員会
 - 衆議院議員選挙(比例代表選出議員選挙)における伏見区開票区での開票終了報告の訂正について

環境政策局

(2014年12月15日)

- 文化市民局
 - 市立浴場(崇仁第一・山ノ本・吉祥院)の廃止について
 - 浴場財団の解散に伴う市立浴場の指定管理の指定について
 - 文化芸術施設、市民活動施設、各青少年活動センター、スポーツ施設の指定管理の指定について
 - 京都市客引き行為等の禁止などに関する条例(仮称) 骨子案について

環境政策局

- 「今後のごみ減量施策骨子(案)」のパブコメ結果について
- 産業廃棄物処理業者に対する行政処分について

教育福祉委員会

(2014年12月15日)

- 保健福祉局
 - 新たな小児慢性特定疾病医療費助成で、対象者への周知と、負担増になる実態の把握を
 - 児童館の指定管理者の指定について、事業の継続性の重視を
 - せいしん幼児園における児童死亡事故にかかると改善報告書の提出について
 - 来年度からの保育料は、保護者負担が増えないようすべき
 - 次期「長寿すこやかプラン」中間報告について、保険料値上げとならぬよう努力を
 - 子ども・子育て支援事業計画における保育の量・質の確保、昼間里親の支援を
 - 子ども医療費無料化の拡充、老人医療費助成制度の存続を
 - リハビリセンター附属病院は、患者がいる限り存続を
 - 休日急病歯科南部診療所の存続を
 - 市立病院院内保育所の事業者選定について
- 教育委員会
 - 指定管理者の指定について、事業の継続性、職員の処遇確保を
 - いじめ防止の取組指針について、相談しやすい体制、多忙化改善へ少人数学級の拡充を
 - 全員制の中学校給食実施で子どもた

まちづくりの委員会

(2014年12月16日)

- 都市計画局
 - まちづくり条例の一部改正について
 - 鈴塚市営住宅増築工事請負契約の変更について
 - 「エコ・コンパクトな都市構造を目指す」指した都市計画の見直し」に関する市民意見募集について
 - 「バリアフリー基本構想(素案)」に対する市民意見募集について
 - 請願「葬儀場建設の指導(北区紫野)」は、全会一致で「採択」
- 建設局
 - 指定管理者の指定について
 - 市道路線(岡崎神宮道)の廃止について
 - 損害賠償の額の決定について
 - 建設局職員の逮捕・起訴について
 - 「改訂自転車総合計画」見直し(案)に関する市民意見募集について

交通水道消防委員会

(2014年12月16日)

- 消防局
 - 消防長及び消防署長の資格に関する条例
 - 市民防災センターの指定管理者の指定
- 交通局
 - 北山駅駐輪場の指定管理者の指定について
 - 上下水道局
 - 左京区一乗寺の漏水について
 - 水道条例の改正に関する市民意見の募集について
 - 簡易水道の統合について

常任委員会トピックス

声 明

11月市会を終えて

2014年12月22日
日本共産党京都市会議員団

一、本日、11月市会が市長提案の173議案を可決し終了しました。今議会は、衆議院が解散し議会開催中に総選挙が行われたために、総選挙公示の12月2日から休会し投票日翌日の15日から再開する措置を取りました。

党議員団は、予算特別委員会に付託された12件のうち、一般会計補正予算、職員給与条例の一部改正など10議案に賛成し、京都会館再整備工事請負契約の変更、市会議員の議員報酬などの支給に関する条例の一部改正の2議案には反対しました。

一般会計補正予算については、急激な円安対策と4月からの消費税率引き上げ後の後退による影響緩和などの景気経済対策であり賛成しました。一方で、京都会館再整備事業に関する債務負担行為および工事請負契約の変更は、建て替えではなく改修にしておれば完成も早く増額も最小限に抑えることができたと、京都駅南口駅前広場整備事業は当初計画から20億2千万円も増額するものであり、タクシー乗り場など関係者から問題点が指摘されていたことに加えて、屋根、エレベーター、エスカレーターなどバリアフリー対策は計画当初から見込むべきものであること、保育所待機児童の解消は認可保育所の増設を中心に整備を進めるべきであること、などを討論で指摘しました。

また、公営企業、教育委員会を含む本市職員の給与改定に関しては、人事委員会勧告に基づく当然の措置であり賛成するとともに、社会福祉施設等公務員給与に準拠している民間職場においても給与引きを求めました。

また、土地利用の調整に係るまちづくりに関する条例、いわゆるまちづくり条例の一部改正は反対しました。この条例は、大型店呼び込みの商業集積ガイドプランと一体のものであり、条例制定以降の住民運動によっていくつかの改善点が見られるものの、開発構想の縦覧期間の短縮や説明会の周知範囲の縮小など後退する問題点が多くあり、住民の生活や要望より開発事業者の立場を尊重するよう求めており、討論で党議員団の見解を表明しました。

また、岡崎神宮道の道路認定廃止は、岡崎公園を富裕層や特定企業のための公園に変質を狙い、岡崎地域活性化ビジョンをすすめるものであり、十分な交通量調査もおこなわず供用中の道路を廃止するという前例のないものであることを指摘し、反対しました。

三、今議会の本会議質問で、地産地消の学校給食の拡大、長年の市民要望である小学校給食のアルマイト食器の改善を要求し、教育長から「より味わいを感じる」ことができる食器へ更新を検討する」との答弁を引き出しました。

また、党議員団が関係者と共同して早期実現を求めている地下鉄烏丸線烏丸御池駅の可動式ホーム柵が実現し、12月20日始発から運用が開始されました。北区紫野に建設予定の葬儀場について、住民への誠実な説明と完全な合意がないまま建設に着手しないよう求める請願が全会派一致で採択されました。

四、意見書の提出に関しては、「ヘイトスピーチ被害に對する意見書」が全会派一致で採択されました。自民・公明・無所属議員提案の「女性が輝く社会の実

上げが波及するように求めました。一方で、市会議員の期末手当の引き上げは、消費税増税と社会保障解体による負担増、16カ月連続の実質賃金下落という国民生活が大変な時に到底認められるものではなく、無所属の2人の議員とともに反対しました。自民、民主・都みらい、公明、京都の各会派は賛成しました。

二、常任委員会に付託された156議案のうち、3市立浴場を初めて廃止する市立浴場条例の一部改正、まちづくり条例の改正、市道路線の廃止の3件と指定管理者の指定のなかで22件は反対し、残る131件には賛成しました。人事議案5件は全会派一致で同意されました。

101件の指定管理の指定に関する議案が提案され、党議員団はその1件ずつ慎重に審査しました。指定管理者制度は国の規制緩和と政策により様々な公共分野に営利を目的とする民間企業が参入できるよう門戸を広げるものであり、委託料削減による人件費や施設修繕費の削減、サービス低下などの問題が発生しています。また福祉や文化・芸術、スポーツなど継続性や人材育成が求められている事業にはなじまないと指摘し、反対してきました。今回の議案では、よりいっそう民間企業が参入しやすくなっていること、従前の団体に民間企業が共同体として加わっていること、市立浴場の指定管理に部落解放同盟や自由同和会関係者が役員を務める会社が新たに指定されていること、などを質疑の中で指摘し改善

現に関する意見書」は政府の進めようとする「女性の活躍推進法案」の推進を求めるものであり反対しました。

自民・公明・無所属議員による提案の「医療制度に関する意見書」は、消費税増税を前提にした京都市版地域包括ケアシステムの構築や「持続可能な」社会保障制度の確立など国民を医療や介護から追い出すものとして反対し、党議員団の対案を示して討論をおこないました。また、自民・公明・無所属による「地域の中小企業振興を求める意見書」は今日の深刻な中小企業経営の危機をもたらした国の経済政策や消費税増税には全く触れず、地方版アベノミクスである地方創生を進めるよう求めるものであり反対し、討論で問題点を指摘しました。

五、今議会議中に執行された総選挙において、日本共産党は改選前8議席から21議席へと大躍進し、昨年の参議院に続いて衆議院においても議案提案権を獲得しました。暴走する安倍政治に対してブレずに正面から対決し、どんな問題でも国民的対案を示し、国民との共同をすすめる日本共産党の姿が無党派をはじめ多くの国民から支持されました。

参議院選挙、衆議院選挙と続けた党躍進の波をさらに大きく広げ、来春のいっせい地方選挙の勝利、住民の声が届く市政への転換、自治体らしい自治体づくりをめざして全力を挙げます。

以上

14人の市会議員から一言

まちづくり条例は、
住民の立場で見直しを！

岩橋 ちよみ 右京区



11月市会に「まちづくり条例」の改正案が提案されました。開発事業についての協議や手続きを定めるものですが、大型店の出店を規制し、1200年の歴史や景観を守り、中小業者や商店を守り、市民のくらしを支え、住民の立場で見直すべき！と、討論しました。

京都市では、総売場面積に占める大型店の売場面積は5割にせまり、商店街や小売店の減少、衰退、疲弊を生んでいます。元気な京都をどうつくるのか、行政の立場が問われます。

新しい国会議員団と
連携し力を合わせて

井上 けんじ 南区



今議会の真最中に総選挙。自民減・与党横ばい、特に日本共産党の2.6倍の躍進が最大の特徴。今年は、いつの年にもまして、憲法は勿論、医療・介護・保育・雇用・経済・ナンバー制等々、国・自治体横断的課題が少なくない。「地方創生」を言うなら、政府はまず交付税の抜本増額を図るべき。大企業減税や政党助成金など政府の税財政政策に無批判のまま、市民に「財政危機」押しつけは容認できない。新しい国会議員団と連携し力を合わせていきたい。

消費税増税、市民負担増の
オール与党政治打開を

団長 山中 渡 下京区



消費税増税とアベノミクスのもとで京都の経済と中小企業の疲弊が大きくなります。ところが昨年1年間、日本共産党以外のすべての会派は、市会議員の期末手当引き上げに賛成、消費税増税と市民負担増の市長予算・決算を容認してきました。これでどうして市民のくらしが守れるのでしょうか。昨年の衆議院総選挙で日本共産党は21議席へと大躍進しました。京都市会においてもその責任を重く受け止め、くらしを守る政治へいっそう力を尽くす決意です。

いのち・くらし第一の
国・京都市に

河合 ようこ 西京区



沖縄県知事選での翁長知事勝利と衆院選での新基地反対の統一候補の勝利に大いに励まされました。沖縄の民意を無視した政府の対応に怒りを禁じませんが、立場の違いをこえて一致した要求で力を合わせることの大事さを感じました。消費税増税やめよ！戦争できる国にするな！社会保障の後退ゆるさない！と多くの人と力を合わせ、人のいのち・くらし第一の国、そして京都市にしたいです。国政での党の躍進を地方でも実現できるように力を尽くします。

次は京都市版暴走政治
ストップへ がんばります！

加藤 あい 左京区



総選挙での21議席への躍進は自公政権の暴走政治にストップかける役割を共産党が果たせとの国民のみなさんの声だと思います。京都市においても、全国にも例のない公立の看護大学・短大の廃止強行、リハセン附属病院の廃止決定など「声を聞かない暴走政治」が行われています。敬老乗車証の改悪や更なる福祉削減は、京都市民のいのちと福祉を脅かすものです。みなさんと力あわせて、福祉削減・自治体役割放棄をストップさせるためにがんばります。

可動柵、ついに実現

副団長 北山 ただお 山科区



12月20日、地下鉄烏丸線御池駅に「可動式ホーム柵」が設置されました。私はホームからの転落防止を求めて、関係する障がい者団体のシンポジウムにも参加してご要望をお聞きし、市会本会議や予算委員会などで長年要求して、ついに実現です。委員会審議の時、「20件落ちはっても、誰も死んではらへん。今でも十分安全」「(私は設置に) 反対派」と驚くべき発言をした議員もいて、怒りを覚えたものです。歴史は前進しています。

議会を重視するが故の
休会措置

副団長・幹事長 井坂 博文 北区



市会開催中に突然の解散・総選挙。国民でもある京都市民にとって、安倍政権の2年間に総括する絶好のチャンス。国政と地方政治は切っても切れない関係があり、有権者に選択肢を示していくのは地方議員の責務でもある。

その活動を保障し、質疑時間を十分確保した委員会審議を保障するために、京都市会は総選挙期間中を休会とする措置を取った。

投票日翌日には常任委員会で議案審査が行われ、活発な議論が展開されたことは言うまでもない。

14人の市会議員から一言

やっぱり煙突展望台は いない

ひぐち 英明 左京区



京都市は、南部クリーンセンター第2工場を建て替える際に80mの煙突に展望台を4億円もかけてつくろうとしています。共産党は一貫して、「典型的なムダ遣いだ」と追及してきました。

この議会中の委員会で、「4億円ではなく、2.5億円だ」との答弁がありました。ムダ遣いには変わりありません。「福祉は削減、ムダ遣いは温存」—この市政に何でも賛成するオール与党。共産党の役割がいよいよ増えています。

地方議員と自治体の 役割が問われている

西村 よしみ 右京区



「流行語大賞」が話題だ。昨年、議会改革で問題となったのが政務活動費の問題だった。日本共産党京都市議団は、これまで1円からの領収書公開等の改革を率先して進めてきた。この度は更に、政務活動費の「公開拡大」を求めて市会議長に申し入れた。

「議員が身を切る改革」では、市民とのパイプを細くする議員定数削減に反対し、効果がある議員報酬3割削減を掲げている。また、今度の議会に提案された議員期末手当の引き上げ提案についても反対した。

くらしやまちを壊す 自公政権を許さない！

玉本 なるみ 北区



消費税8%への増税の影響があちこちで出ています。北区のお豆腐屋さんが「この機械が潰れた時が潮時や。息子に継いでくれとは言えない」「同じような店は多いよ」と言われました。たくさんの小売店が閉店に追い込まれ、まちが壊れていく危機感を感じています。ここまで市民のくらしやお商売を追い込む自公政権は許せません。京都市の踏ん張りも足りません。今回の総選挙での躍進を力に、いのちとくらし、まちを守るために頑張ります！

アベノミクスからの 脱却こそ経済再生の道！

くらた 共子 上京区



終了本会議で自民・公明等提案の「中小企業振興を求める意見書案」に対する反対討論に立ち、「消費税増税の反動減の回復も見込めず、8%でも苦しいのに、これ以上の消費税増税など耐えられない」、この中小企業の声に応じて消費税10%増税を中止し、為替の安定を図ることこそ先決だと指摘しました。4月の地方選挙で、破綻したアベノミクスの地方版＝「地方創生」をすすめるオール与党会派に審判を下しましょう！党議員団の躍進で地域経済再生の道へ転換させましょう！

New 新着情報(見解・声明など)

- 【団長談話】 橋村芳和市長の政務活動費支出問題について (2014/10/31)
- 【申し入れ】 豊かな学校給食をめざして (2014/11/14)
- 【申し入れ】 2015年度予算要求書の提出にあたって (2014/11/27)
- 【申し入れ】 政務活動費の公開拡大について (2014/12/22)
- 【声 明】 12月特別市会を終えて (2014/12/26)

全文は、市議団ホームページをご覧ください。

生きづらさを抱えた青少年へ 理解と支援を

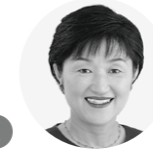
宮田 えりこ 山科区



「成人でも10人に1人」と言われる発達障害。しつけや育て方の問題ではなく先天的な障害であり、本人や周囲も含めた正しい理解と適切な支援など、過ごしやすい環境を整える事が大切だとの認識も少しずつ知られてきました。言葉の遅れ、友達との集団遊びが苦手など、本人は周りが思うより日々ストレスを抱えて過ごすことになります。得手、不得手があり、一人ひとり違いますが、視覚的に、見通しを持って伝えることで生活リズムが作りやすくなります。学校や地域、家族を含めたサポートと議会でも求めています。

議員の期末手当増ではなく 市民のくらしを守るべきです

西野 さち子 伏見区



終了本会議で補正予算に対する討論をしました。最初の計画から9億円以上の増額になる京都会館再整備と、市議員の期末手当の引き上げについては反対を表明しました。実質賃金が16カ月(昨年12月時点)下がり続けている中で、議員の期末手当を上げることに自民、民主・都みらい、公明、京都の各会派は賛成しました。日本共産党は議員報酬の3割削減を提案しています。総選挙での大前進を今年のいっせいで地方選挙につなげるために、がんばります。

子どもに市議の仕事 どう伝えたら？

とがし 豊 左京区



売り言葉に買い言葉。「お父ちゃんなんか風邪ひいてしまったらいいね！」という長女に、「お父ちゃんが病気になってもほんまにいいんか」と切り返す私。長女「遊べなくなるから困る」と。「ほんまにそれだけ？」と私。「ん〜、仕事いけなくなるからお金ももらえなくなって、ご飯が食べられなくなるから困る」と長女。私「147万人の人にとって大切なことを決める仕事してるから147万人に迷惑をかけんね」。長女は目を白黒させて「え〜困る」。

北 区



井坂 博文
☎(411)8693



玉本なるみ
☎(723)3689

上京区



くらた共子
☎(431)3378

下京区



山中 渡
☎(361)3433

南 区



井上けんじ
☎(691)3323

左京区



加藤 あい
☎(712)0104



ひぐち英明
☎(712)6493



とがし 豊
☎(771)7847

山科区



北山ただお
☎(501)6197



宮田えりこ
☎(502)1760

右京区



岩橋ちよみ
☎(872)9202



西村よしみ
☎(864)2009

西京区



河合ようこ
☎(392)0820

伏見区



西野さち子
☎(571)5731

事務局から

「沈みゆく大国 アメリ
リカ」という新書がベス
トセラーになっていま
す。希望を託したはず
の「オバマケア」でアメ
リカ医療は完全崩壊の道
をたどっている、と記述
▼見出しを拾ってみる
と「自己破産理由のトッ
プは『医療費』」、「自殺
率トップは医師」、「安売
り小売店ウォールマート
が目をつけた」、「笑いが
止まらない人々：保険会
社、製薬会社」と刺激的
▼日本医師会の会長が本
の帯で「アメリカ型の市
場主義導入の動き、恐ろ
しさに警鐘を鳴らす貴重
な一冊」と述べておられ
るが、現実に国家戦略特
区やTPPなどで大変な
ことになる、と危機感と
共同のたたかいにぜひ立
ち上がっていただきたい
ものです▼「ヘルスケア
リート」「非営利ホール
ディングカンパニー」な
ど聞き慣れぬ言葉が国の
方針になりつつあります
が、医療が「投資商品化」
への道を進みつつあるこ
とに重大な関心を払う必
要があることを実感▼
『国民皆保険制度』は日
本の数少ない宝物、全
力で守らなければ。

(木子智夫)

発行

日本共産党京都市会議員団

2015.1.24

TEL 075-222-3728

FAX 075-211-2130

〒604-8571

京都市中京区河原町御池

京都市役所内

<http://cpgkyoto.jp/>

E-mail info@cpgkyoto.jp

● ぜひお読みください ●

真実を伝える
国民の新聞

しん
ぶん **赤旗**

日刊 月3497円
日曜版 月823円

● 京都のことが
よくわかる

京都民報

月617円

UD
Universal Design
Font

ユニバーサルデザインの視点で
作られた文字フォントを採用し
ています。